

- 日田市では、約55,000haの森林を有し、うち約74%（約41,000ha）が人工林であり、民有林面積の約8割において森林経営計画が策定されている。
- 森林経営管理制度に基づき、林班毎に現地調査や意向調査等を行っているが、森林所有者から経営管理の意向が示されても、施業困難地等が多くあり、森林整備に向けた路網整備が課題となっている。
- このため、森林路網整備事業の補助要綱を整備し、森林環境譲与税を活用して、路網整備に対する支援の取組を実施。

□ 事業内容

森林路網整備事業

- ・ 林業専用道（規格相当）の開設及び基幹作業道の開設、改良に対する助成制度を新たに設け、路網整備に要する経費に対し助成を行う（今回は基幹作業道の改良事業を実施）。

【事業主体】 林業事業体

【補助率】 開設：30千円/m、改良：15千円/m

【事業費】 15,618千円（全額譲与税）

【実績】 1路線（基幹作業道改良）、1,140m

□ 取組の背景

- ・ 令和元年から令和2年度にかけて、森林経営管理制度に基づき、現地調査及び意向調査を実施。
- ・ 意向調査結果で森林所有者から市への経営管理の意向が示された。
- ・ 対象地は施業困難地であり、路網整備を行うことで、森林整備を予定。



（事業実施前）



（事業実施後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林経営管理制度に基づく、現地調査（R1）を行う際に、効率的な路網整備について検討を実施した。
- ・ 未整備森林だけではなく、森林経営計画を策定している森林と一体的に路網整備を行うことで、未整備森林の解消と間伐等の森林整備の加速化を図ることとした。

□ 取組の効果

- ・ 路網整備を行ったことで、生産性の向上、収益の向上が図られることから、主伐や間伐等に向けて森林所有者の経営意欲の向上に繋がった。
- ・ 未整備森林は、森林経営計画へ参画することで森林の集約化が行われるとともに、公益的機能の発揮に向けて、森林の適切な管理へと繋げるためのインフラ整備が完了した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：230,488千円	②私有林人工林面積（※1）：36,703ha	
③林野率（※1）：82.6%	④人口（※2）：62,657人	⑤林業就業者数（※2）：515人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

大分県 日田市（地域材を活用した学校机の導入）

- 日田市では、平成14年度から市内全小中学校を対象に木製の学校机を順次導入したものの、現在では導入から20年近くが経過し劣化が進むなど、全面的に更新する時期を迎えていた。
- このため、日田市が平成29年度に地域指定を受けた林業成長産業化地域創出モデル事業の中で、令和2年度から令和3年度にかけ、新たな学校机の開発に取り組んだ。開発にあたり、地元の小中学校の児童・生徒や教師にヒアリングや試作を重ねながら、実際に学校机を使う児童・生徒たちの目線で製作した。
- そして、令和4年度に学校現場との調整を終え、小中学校への導入を開始した。

□ 事業内容

小中学校机・椅子更新事業

- ・新しい机・椅子については、令和2年度から令和3年度にかけて、日田市林業成長産業化地域創出モデル事業で木材の「多様な高負荷化価値化商品の開発」を目的に学校机“きみの木”として製品開発を行い、令和4年3月をもって完成したため導入したものの。
- ・“きみの木”を導入することでよりよい教育環境の整備を行うもの。

【事業費】4,730千円（うち譲与税2,830千円）
（譲与税は、机椅子の木材部分に充当）

【実績】100セット（今後は複数年かけ全小中学校に導入予定）

□ 取組の背景

- ・小中学校で使用している学校机は平成14年度から順次導入。
- ・古いものでは導入から20年が経過し、劣化が進んでいる。
- ・修理に対応できる家具メーカーが減少。
- ・令和2年度から令和3年度にかけて、新たな学校机“きみの木”を開発。



（古い学校机）



（導入した“きみの木”）



（導入した教室の風景）

□ 工夫・留意した点

- ・開発の段階から、地元の小中学校の児童・生徒や教師の意見を取り入れることで、児童・生徒がより使いやすい学校机の開発・導入に努めた。
- ・机の天板を着脱式としているため、傷や汚れが生じた場合、地元の木工所等でも補修対応が容易となった。
- ・更新に伴い、古い学校机については処分を要することとなるが、廃棄処分は行わず、地元の家具業者と協力して有効活用に向け、取り組みを進めている。

□ 取組の効果

- ・天板等に地域の木材を使用し、地球環境に配慮した持続可能な地域資源を活用することで、木材を使うことの意義を学ぶ環境教育や郷土愛の育みに繋がる。
- ・地元の家具工業会が、子供たちの意見取り入れて商品開発を行うことで、地場産業を知る機会ができるとともに、地場産業の活性化に繋がる。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：230,488千円	②私有林人工林面積（※1）：36,703ha	
③林野率（※1）：82.6%	④人口（※2）：62,657人	⑤林業就業者数（※2）：515人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より